

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アプリックス
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 郡山 龍
 (氏名) 鈴木 智也

TEL 03-5286-8436

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,638	—	△686	—	△787	—	△969	—
20年12月期第2四半期	2,690	△8.4	192	—	136	—	120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	△9,570.27	—
20年12月期第2四半期	1,185.80	1,181.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	13,203	12,458	94.4	122,963.09
20年12月期	14,073	13,083	92.9	129,091.45

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 12,458百万円 20年12月期 13,079百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,500	△13.4	0	—	30	△89.3	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	101,334株	20年12月期	101,334株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	14株	20年12月期	14株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	101,320株	20年12月期第2四半期	101,319株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における経営成績の分析は以下のとおりです。

当社グループは、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェアの基盤となる技術（以下「ソフトウェア基盤技術」という）の研究開発とともに、それらの成果を基にした応用製品の開発及び販売、並びに当社グループ製品を搭載する機器製品の計画立案及び設計等を支援する顧客コンサルティングを行っております。

現在主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、携帯電話等の機器でJavaという技術を使うための基盤となるソフトウェアです。携帯電話にJBlendを組み込んでJava 対応にする事で、多様な機能やサービスを実現させる事ができます。

平成21年12月期第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高につきましては国内顧客に対する売上は減少しているものの、アジア圏の顧客に対する売上が3割以上と大幅に伸びたため、売上高は当第1四半期より増えています。

営業損益につきましては、経済回復の兆しが見えて来ている中、通期業績予想を達成すべく、国際感覚に優れた人材の登用によるグローバル展開のためのグループ経営体制の強化と、好調になりつつある新規製品等に対し積極的に研究開発投資を開始したため、当第2四半期においては営業損失を計上することとなりました。

なお、新規製品に関連する案件については、当第一四半期より引き続き好調な売上となっており、また、国内・国外ともに携帯電話出荷台数の復調傾向が徐々に見えてきているため、通期業績は予想の範囲内で推移するものと考えております。

携帯電話関連につきましては、国内顧客においては、既にJBlendが標準的に搭載されている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びソフトバンクモバイル株式会社に加えて、前連結会計年度においてはKDDI株式会社の携帯電話についてもオープンアプリプレイヤーという形で標準的に搭載されるようになった事で、JBlendの搭載比率をさらに引き上げる事ができました。しかしながら、搭載比率の高さゆえに携帯電話全体の出荷台数減少の影響を引き続き強く受けており、また国内顧客は後払いロイヤリティによる契約が多いため、出荷台数減少が継続している前第1四半期の影響が、当第2四半期にも現れております。但し、前述のとおりJBlend以外の新規製品に関連する案件については引き続き好調であり、出荷台数の減少に伴う売上の減少を打ち消す形となっております。

海外顧客においては、アジア地域及び欧州の顧客製品は堅調に増加しておりますが、北米の減少傾向が続いており、全体としては軟調に推移しております。但し、北米においては携帯電話通信オペレーターや非携帯電話業界での新規案件獲得の活動を積極的にすすめており、台数減少に伴う売上の減少を補うべく活動を行っております。また、アジア地域での携帯電話マーケットにおいて大きな潜在需要を秘めているJBlendの拡販を引き続き行い、さらに新規案件についても販売活動を積極的に行っていくことで売上の拡大を進めてまいります。

携帯電話以外の機器については、地上デジタルテレビの放送用チューナー内蔵カーナビゲーションシステムや、デジタルテレビ、さらにはCATV用セットトップボックス等にJBlendが引き続き搭載されており、携帯電話の出荷台数の大幅減少の影響は受けておりません。

また、マイコン等省資源デバイス向けに開発された製品や、iアプリ変換技術、携帯端末向けウィジェットを実現する製品、研究開発活動を進めておりましたAndroid関連の製品につきましては、今後の収益源として引き続き販売活動を実施しております。当第2四半期においては、技術支援売上の増加として成果をあげており、今後の利益率の高い製品売上についても手ごたえを感じております。

<品目別販売実績>

		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
携帯電話関連	製品売上	539,727	65.5	1,079,775	65.9	3,457,306	66.5
	技術支援売上	267,894	32.5	534,404	32.6	1,627,319	31.3
	その他	76	0.0	76	0.0	28,569	0.6
小計		807,698	98.1	1,614,256	98.5	5,113,195	98.4
携帯電話以外	製品売上	12,767	1.6	20,774	1.3	65,313	1.3
	技術支援売上	3,000	0.4	3,000	0.2	17,019	0.3
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		15,767	1.9	23,774	1.5	82,333	1.6
合計		823,465	100.0	1,638,031	100.0	5,195,528	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品売上とは、ライセンス収入及びロイヤリティ収入からなります。また技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入及び製品開発を支援するサポート収入等からなります。
3. 品目の区分内容について、当第2四半期において変更を行っております。

当第2四半期連結会計期間に計上しましたロイヤリティ売上は、後払いロイヤリティが506,796千円、前払いロイヤリティが58千円となり、ロイヤリティ売上の合計は、506,854千円となりました。利益率の高い後払いロイヤリティへの移行は引き続き順調に進んでおります。

<ロイヤリティ売上構成>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
後払いロイヤリティ	506,796	100.0	966,223	99.8	2,785,141	82.8
前払いロイヤリティ	58	0.0	1,854	0.2	579,028	17.2
ロイヤリティ合計	506,854	100.0	968,077	100.0	3,364,169	100.0

(地域別セグメントの状況)

日本

当第2四半期の日本の業績は、売上高759,845千円、営業損失418,798千円となりました。

アジア

当第2四半期のアジア地域の業績は、売上高256,062千円、営業利益9,616千円となりました。

その他地域

当第2四半期のその他地域の業績は、売上高109,048千円、営業利益8,381千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は823,465千円となりました。損益面につきましては、395,610千円の営業損失、399,136千円の経常損失、また、投資有価証券の評価損等の計上により569,430千円の四半期純損失となりました。

なお、平成21年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信(平成21年5月13日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて869,894千円減少し、13,203,326千円となりました。これは主に売掛金が255,765千円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて244,681千円減少し、744,706千円となりました。これは主に未納付消費税を支払ったこと等により流動負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて625,213千円減少し、12,458,620千円となりました。これは主に当四半期連結累計期間において四半期純損失が生じたことにより利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.5%増加し、94.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末と比べ801,647千円減少し8,810,461千円となりました。当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により減少した資金は、197,478千円となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間において減価償却費189,411千円、法人税等の還付額420,564千円があったものの、税金等調整前四半期純損失が536,975千円生じたこと、また売上債権の増加123,356千円、及び未払金の減少170,424千円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、588,855千円となりました。これは主に投資有価証券の取得610,854千円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、494千円となりました。

なお、平成21年12月期第1四半期に係るキャッシュ・フローの状況に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信（平成21年5月13日開示）をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成21年2月13日の発表数値から変更はありません。

前連結会計年度下期より急速に悪化した市況は、国内、海外ともに早期の回復を期待するのは危険だと引き続き見えています。

国内においては、各移動体通信事業者の販売方式の変更等による影響等により、継続的な端末買い替えサイクルの長期化が予想されています。

海外においては市況に呼応した欧米の市場悪化が避けられない状況が継続すると見られる中、着実に実績を上げつつあるエマージングマーケット向けの製品開発等に経営資源を投入していくと共に、JB1endに関連する技術やコンテンツを併せてライセンス提供するビジネスの立ち上げによる売上の増加を目指してまいります。国内及び欧米の状況を補うほどには至らないと予測しております。なお、海外顧客からの売上はほぼ全額を米国ドル建てにて受け取っておりますが、海外での事業活動費は各国の現地通貨（台湾ドル、人民元、米国ドル、韓国ウォン、英国ポンド、ユーロ）にて支払っているため、米国ドルの為替変動によって売上計上額（日本円）が変動するだけでなく、各国通貨の為替変動によって地域別コストの計上額（日本円）が大きく変動する為、利益の予想が非常に困難となっており、利益に関しては為替の影響を極度に保守的に見ております。

以上の要因等から、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	4,500	百万円
営業利益	0	百万円
経常利益	30	百万円
当期純利益	0	百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号但し書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損失は、それぞれ11,007千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これらに伴う、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,046	2,499,817
売掛金	379,868	635,634
有価証券	7,239,722	7,757,993
仕掛品	18,145	2,462
繰延税金資産	7,826	7,309
その他	529,645	887,153
貸倒引当金	33,450	35,068
流動資産合計	10,300,804	11,755,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,114	41,264
工具、器具及び備品(純額)	67,343	72,403
有形固定資産合計	108,457	113,668
無形固定資産		
ソフトウェア	1,129,442	1,272,287
ソフトウェア仮勘定	375,760	259,639
その他	7,083	8,334
無形固定資産合計	1,512,286	1,540,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,684	523,942
繰延税金資産	17,534	34,744
敷金及び保証金	137,364	151,711
その他	2,302	3,412
貸倒引当金	128,107	49,820
投資その他の資産合計	1,281,778	663,989
固定資産合計	2,902,522	2,317,918
資産合計	13,203,326	14,073,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,870	24,953
未払金	297,150	421,112
未払法人税等	431	6,626
賞与引当金	51,932	27,437
リース債務	1,356	-
その他	279,343	508,882
流動負債合計	738,085	989,012

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	1,581	-
リース債務	4,644	-
その他	395	375
固定負債合計	6,621	375
負債合計	744,706	989,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金	6,589,906	14,179,587
利益剰余金	7,212,139	13,846,941
自己株式	8,714	8,714
株主資本合計	12,633,003	13,587,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,815	327,663
為替換算調整勘定	122,567	180,673
評価・換算差額等合計	174,383	508,336
少数株主持分	-	4,288
純資産合計	12,458,620	13,083,834
負債純資産合計	13,203,326	14,073,221

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,638,031
売上原価	1,083,206
売上総利益	554,824
販売費及び一般管理費	1,240,986
営業損失()	686,161
営業外収益	
受取利息	14,304
受取配当金	242
還付加算金	9,807
その他	852
営業外収益合計	25,206
営業外費用	
支払利息	161
株式交付費	149
為替差損	11,288
有価証券売却損	93,219
その他	21,971
営業外費用合計	126,789
経常損失()	787,745
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,387
固定資産売却益	343
特別利益合計	3,730
特別損失	
固定資産売却損	4,193
固定資産除却損	12,901
投資有価証券評価損	59,551
貸倒引当金繰入額	78,186
リース解約損	5,260
特別損失合計	160,093
税金等調整前四半期純損失()	944,108
法人税、住民税及び事業税	7,866
過年度法人税等	3,973
法人税等調整額	20,743
法人税等合計	24,635
少数株主利益	915
四半期純損失()	969,659

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	823,465
売上原価	552,431
売上総利益	271,034
販売費及び一般管理費	666,644
営業損失()	395,610
営業外収益	
受取利息	4,611
受取配当金	130
還付加算金	9,807
その他	585
営業外収益合計	15,134
営業外費用	
支払利息	143
株式交付費	64
為替差損	17,617
その他	835
営業外費用合計	18,661
経常損失()	399,136
特別利益	
貸倒引当金戻入額	125
特別利益合計	125
特別損失	
固定資産売却損	4,193
固定資産除却損	5,772
投資有価証券評価損	59,551
貸倒引当金繰入額	63,186
リース解約損	5,260
特別損失合計	137,964
税金等調整前四半期純損失()	536,975
法人税、住民税及び事業税	5,022
法人税等調整額	27,459
法人税等合計	32,482
少数株主損失()	28
四半期純損失()	569,430

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	944,108
減価償却費	386,675
賞与引当金の増減額(は減少)	23,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,828
受取利息及び受取配当金	14,546
支払利息	161
固定資産売却損益(は益)	4,193
固定資産除却損	12,901
有価証券売却損益(は益)	93,219
投資有価証券評価損益(は益)	59,551
売上債権の増減額(は増加)	170,634
たな卸資産の増減額(は増加)	15,683
前払費用の増減額(は増加)	3,007
仕入債務の増減額(は減少)	5,190
未払金の増減額(は減少)	136,847
未払消費税等の増減額(は減少)	143,696
その他	16,209
小計	443,003
利息及び配当金の受取額	12,344
利息の支払額	161
法人税等の還付額	420,564
法人税等の支払額	10,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	950,021
定期預金の払戻による収入	943,176
投資有価証券の取得による支出	691,431
有形固定資産の取得による支出	18,302
無形固定資産の取得による支出	268,789
その他	55,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	929,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	430
その他	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	897,780
現金及び現金同等物の期首残高	9,708,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,810,461

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

(当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日))

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	714,304	109,161	—	823,465	—	823,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,541	146,900	109,048	301,490	(301,490)	—
計	759,845	256,062	109,048	1,124,956	(301,490)	823,465
営業利益(△損失)	△418,798	9,616	8,381	△400,800	5,190	△395,610

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,446,732	191,299	—	1,638,031	—	1,638,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,288	282,223	213,645	595,158	(595,158)	—
計	1,546,020	473,523	213,645	2,233,189	(595,158)	1,638,031
営業利益(△損失)	△720,774	6,675	16,129	△697,970	11,808	△686,161

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・台湾等
その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ
3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失はアジアにおいて11,007千円増加しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	3,656	—	221,980	—	225,636
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	823,465
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.4	—	27.0	—	27.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	14,038	11	389,336	—	403,386
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,638,031
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	0.0	23.8	—	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ合衆国

(2) 欧州 …… フィンランド

(3) アジア …… 中国、台湾、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		2,690,941
II 売上原価		1,568,207
売上総利益		1,122,733
III 販売費及び一般管理費		930,133
営業利益		192,600
IV 営業外収益		
1. 受取利息	36,722	
2. その他	1,583	38,306
V 営業外費用		
1. 支払利息	281	
2. 株式交付費	395	
3. 為替差損	83,374	
4. 投資事業組合損失	10,482	
5. その他	256	94,790
経常利益		136,116
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	8,114	8,114
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	1,050	
2. 固定資産除却損	804	
3. 投資有価証券評価損	16,539	18,394
税金等調整前中間純利益		125,836
法人税、住民税及び事業税	12,579	
過年度法人税等	△10,746	
法人税等調整額	18,506	20,339
少数株主損失		△14,646
中間純利益		120,143

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	125,836
減価償却費	395,100
賞与引当金の減少額	△3,129
貸倒引当金の減少額	△8,763
受取利息及び受取配当金	△36,722
支払利息	281
固定資産除却損	804
投資有価証券評価損	16,539
売上債権の減少額	716,536
たな卸資産の減少額	19,177
前払費用の増加額	△5,208
仕入債務の減少額	△1,583
未払金の増加額	136,242
その他	125,692
小計	1,480,803
利息及び配当金の受取額	35,349
利息の支払額	△281
法人税等の支払額	△627,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△654,157
定期預金の払戻による収入	223,529
有形固定資産の取得による支出	△4,143
無形固定資産の取得による支出	△494,741
その他	9,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,640

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,235
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△139,754
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	8,339,467
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,199,712

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,489,169	201,771	—	2,690,941	—	2,690,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,197	304,688	311,131	704,017	(704,017)	—
計	2,577,366	506,459	311,131	3,394,958	(704,017)	2,690,941
営業費用	2,439,415	485,051	287,803	3,212,270	(713,930)	2,498,340
営業利益	137,951	21,408	23,328	182,687	9,913	192,600

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高 (千円)	13,000	22,304	324,411	1,903	361,619
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	2,690,941
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.5	0.8	12.0	0.1	13.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・・・スウェーデン等

(3) アジア・・・・・・・・中国、台湾、韓国等

(4) その他地域・・・・・・・・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。